

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）－2024年3月調査－

調査対象企業数 （注）計表中の計数は、2024年3月の調査対象企業見直し後の新ベース。

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	232社	420社	652社
うち 大企業	16社	18社	34社
中堅・中小企業	216社	402社	618社
回答企業数	231社	420社	651社
回答率	99.6%	100.0%	99.8%

<回答期間>2月27日～3月29日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

（円／ドル）

	2023年度			2024年度		
		上期	下期		上期	下期
2024年3月調査	139.56	138.00	141.11	140.13	140.41	139.85

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

(「良い」－「悪い」・%ポイント)							
	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	35	▲ 12	▲ 9	▲ 12	0	▲ 5	7
食料品	6	▲ 5	▲ 3	0	5	▲ 3	▲ 3
繊維	2	▲ 17	▲ 25	0	17	▲ 9	▲ 9
木材・木製品	1	▲ 17	▲ 17	▲ 33	▲ 16	▲ 17	16
化学	2	▲ 25	▲ 25	▲ 33	▲ 8	▲ 25	8
窯業・土石	2	▲ 20	▲ 10	▲ 20	0	0	20
鉄鋼	2	▲ 62	▲ 23	▲ 62	0	▲ 38	24
非鉄金属	2	▲ 17	▲ 17	▲ 9	8	▲ 8	1
金属製品	1	0	11	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	5	▲ 3	▲ 3	0	3	6	6
はん用機械	1	16	16	0	▲ 16	16	16
生産用機械	3	▲ 5	▲ 10	▲ 5	0	▲ 5	0
業務用機械	1	▲ 11	0	11	22	22	11
電気機械	8	▲ 23	▲ 19	▲ 17	6	▲ 6	11
輸送用機械	2	0	26	▲ 7	▲ 7	29	36
その他	3	17	▲ 6	5	▲ 12	▲ 6	▲ 11
非製造業	65	11	5	6	▲ 5	3	▲ 3
建設	17	4	1	0	▲ 4	▲ 4	▲ 4
不動産・物品賃貸	5	27	18	24	▲ 3	12	▲ 12
不動産	2	14	6	7	▲ 7	6	▲ 1
物品賃貸	3	39	28	39	0	16	▲ 23
卸・小売	16	18	5	12	▲ 6	8	▲ 4
卸売	9	14	0	5	▲ 9	3	▲ 2
小売	7	23	13	19	▲ 4	13	▲ 6
運輸・郵便	7	▲ 8	▲ 8	▲ 10	▲ 2	▲ 10	0
情報通信	4	▲ 13	▲ 8	▲ 8	5	▲ 13	▲ 5
電気・ガス	4	13	8	5	▲ 8	8	3
対事業所サービス	4	8	3	4	▲ 4	4	0
対個人サービス	3	27	27	27	0	32	5
宿泊・飲食サービス	4	40	12	20	▲ 20	12	▲ 8
鉱業・採石業・砂利採取業	1	▲ 17	0	▲ 17	0	▲ 17	0
全産業	100	3	0	0	▲ 3	0	0

(「良い」－「悪い」・%ポイント)						
	東北・大企業					
	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	25	19	38	13	38	0
非製造業	17	17	22	5	11	▲ 11
全産業	20	18	29	9	24	▲ 5

(「良い」－「悪い」・%ポイント)						
	東北・中堅中小企業					
	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 15	▲ 11	▲ 14	1	▲ 7	7
非製造業	10	4	5	▲ 5	2	▲ 3
全産業	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 1	1

(「良い」－「悪い」・%ポイント)						
	全国・全規模					
	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	5	3	4	▲ 1	4	0
非製造業	18	12	18	0	13	▲ 5
全産業	13	8	12	▲ 1	9	▲ 3

(注1) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2023年度		2024年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	10.6	▲ 1.1	1.8	—
		非製造業	3.7	0.7	1.1	—
	中堅・中小企業	製造業	▲ 8.3	▲ 1.0	2.4	—
		非製造業	1.4	0.1	▲ 0.4	—
	全規模	製造業	▲ 1.8	▲ 1.0	2.1	—
		うち輸出	9.8	▲ 3.1	0.8	—
		非製造業	2.3	0.3	0.2	—
		全産業	0.3	▲ 0.3	1.1	—
全国	全規模	全産業	2.7	0.2	1.0	—

(注) 修正率は、前回調査との対比（以下、同じ）。

(前年同期比・%)

2023/上期	2023/下期		2024/上期	2024/下期	
	(計画)	修正率		(計画)	修正率
23.5	0.4	▲ 2.2	1.6	—	1.9
3.5	3.8	1.2	2.3	—	▲ 0.1
▲ 10.7	▲ 5.9	▲ 1.0	1.8	—	2.9
2.5	0.5	0.1	▲ 0.8	—	0.0
0.0	▲ 3.6	▲ 1.5	1.7	—	2.5
12.9	6.9	▲ 3.6	0.1	—	1.5
2.9	1.8	0.6	0.4	—	0.0
1.5	▲ 0.7	▲ 0.4	1.0	—	1.2
3.8	1.7	0.2	1.0	—	1.0

経常利益

(前年度比・%)

			2023年度		2024年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	22.7	▲ 4.5	14.4	—
		非製造業	3.4	▲ 0.1	0.0	—
	中堅・中小企業	製造業	▲ 68.1	21.8	3.9	—
		非製造業	▲ 1.2	11.8	0.5	—
	全規模	製造業	▲ 48.8	6.9	9.3	—
		非製造業	0.6	6.8	0.3	—
		全産業	▲ 30.4	6.8	4.4	—
全国	全規模	全産業	6.9	3.6	▲ 3.0	—

(前年同期比・%)

		2023/上期		2023/下期		2024/上期		2024/下期	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
		115.6	▲ 9.4	▲ 7.9	22.6	—	7.7	—	—
		6.6	1.3	▲ 2.5	▲ 2.6	—	1.9	—	—
		▲ 71.9	▲ 61.6	38.4	▲ 15.1	—	27.4	—	—
		▲ 0.8	▲ 1.6	22.3	0.5	—	0.6	—	—
		▲ 53.3	▲ 43.3	8.0	2.1	—	16.4	—	—
		1.8	▲ 0.4	10.8	▲ 0.7	—	1.1	—	—
		▲ 35.6	▲ 25.0	9.6	0.7	—	7.7	—	—
		12.2	1.1	6.8	▲ 5.8	—	0.3	—	—

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2023年度		2024年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	▲ 31.4	▲ 14.1	3.7	—
		非製造業	▲ 5.0	▲ 8.2	45.2	—
	中堅・中小企業	製造業	35.8	▲ 6.2	4.7	—
		非製造業	9.1	1.5	▲ 9.6	—
		全規模	8.3	▲ 8.4	4.5	—
全国	全規模	製造業	4.2	▲ 1.8	7.5	—
		非製造業	6.7	▲ 5.9	5.7	—
		全産業	10.7	▲ 1.0	3.3	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	7	0	3	▲ 4	0	▲ 3
	非製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 4	1	▲ 6	▲ 2
	全産業	▲ 1	▲ 4	▲ 1	0	▲ 5	▲ 4
全国	製造業	2	▲ 1	2	0	▲ 1	▲ 3
	非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 5	▲ 1
	全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 1	1	▲ 4	▲ 3

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2023年度		2024年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	9.0	▲ 5.1	3.0	—
		非製造業	5.0	▲ 3.3	11.6	—
		全産業	7.9	▲ 4.6	5.4	—
全国	全規模	全産業	10.2	▲ 1.9	4.5	—

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 23	▲ 21	▲ 25	▲ 2	▲ 19	6
	非製造業	▲ 11	▲ 10	▲ 12	▲ 1	▲ 13	▲ 1

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査	
		最近	先行き	最近	変化幅
東北	製造業	18		20	2

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	25	24	22	▲ 3	29	7
	非製造業	23	26	25	2	31	6

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	55	54	53	▲ 2	59	6
	非製造業	55	57	56	1	56	0

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 19	▲ 25	▲ 21	▲ 2	▲ 26	▲ 5
	非製造業	▲ 47	▲ 51	▲ 44	3	▲ 47	▲ 3
	全産業	▲ 36	▲ 41	▲ 36	0	▲ 39	▲ 3
全国	製造業	▲ 21	▲ 26	▲ 22	▲ 1	▲ 27	▲ 5
	非製造業	▲ 44	▲ 48	▲ 45	▲ 1	▲ 48	▲ 3
	全産業	▲ 35	▲ 38	▲ 36	▲ 1	▲ 39	▲ 3

新卒採用計画<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2022年度	2023年度		2024年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	—	—	—	—	—
	非製造業	—	—	—	—	—
	全産業	—	—	—	—	—
全国	全産業	—	—	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断（全産業）

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	1		0	▲ 1
全国	11		11	0

金融機関の貸出態度判断（全産業）

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	10		9	▲ 1
全国	15		15	0

借入金利水準判断（全産業）

（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	11	19	11	0	23	12
全国	17	28	17	0	31	14

（参考）県別業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	青森県	▲ 17	▲ 11	▲ 12	5	▲ 6	6
	岩手県	▲ 13	▲ 13	▲ 13	0	13	26
	宮城県	▲ 23	▲ 15	▲ 16	7	▲ 4	12
	秋田県	▲ 12	▲ 14	▲ 10	2	▲ 16	▲ 6
	山形県	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 12	▲ 7	10
	福島県	▲ 4	▲ 2	▲ 3	1	▲ 3	0
	東 北	▲ 12	▲ 9	▲ 12	0	▲ 5	7

非製造業	青森県	17	8	7	▲ 10	6	▲ 1
	岩手県	3	0	▲ 3	▲ 6	2	5
	宮城県	15	5	11	▲ 4	10	▲ 1
	秋田県	18	2	11	▲ 7	2	▲ 9
	山形県	0	0	▲ 13	▲ 13	▲ 6	7
	福島県	2	2	3	1	▲ 3	▲ 6
	東 北	11	5	6	▲ 5	3	▲ 3

全産業	青森県	5	1	0	▲ 5	2	2
	岩手県	▲ 3	▲ 5	▲ 7	▲ 4	7	14
	宮城県	5	0	4	▲ 1	6	2
	秋田県	7	▲ 4	5	▲ 2	▲ 4	▲ 9
	山形県	▲ 2	▲ 3	▲ 15	▲ 13	▲ 7	8
	福島県	0	1	1	1	▲ 4	▲ 5
	東 北	3	0	0	▲ 3	0	0

（出所）日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

(参考)

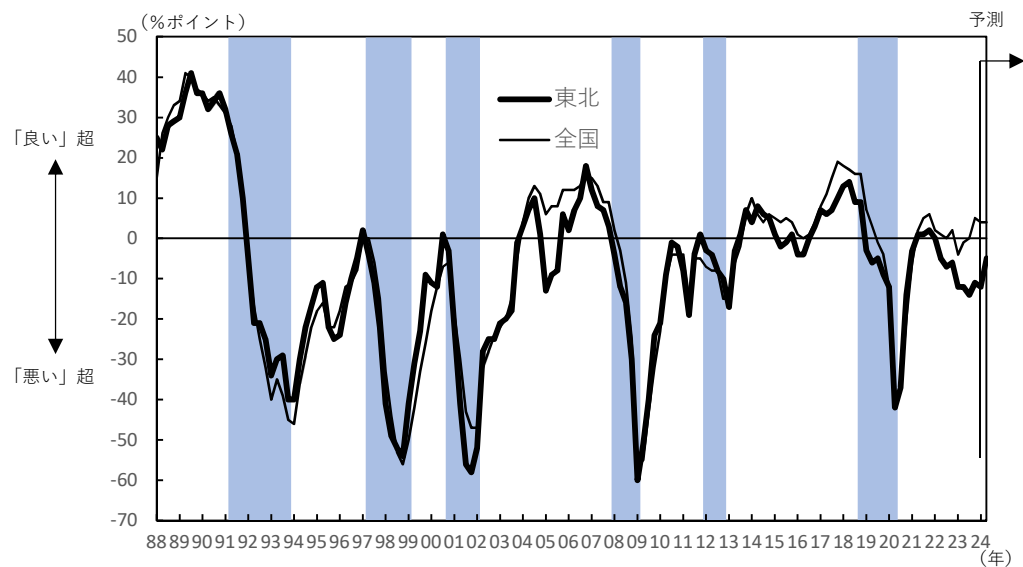
業況判断の推移

(注1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

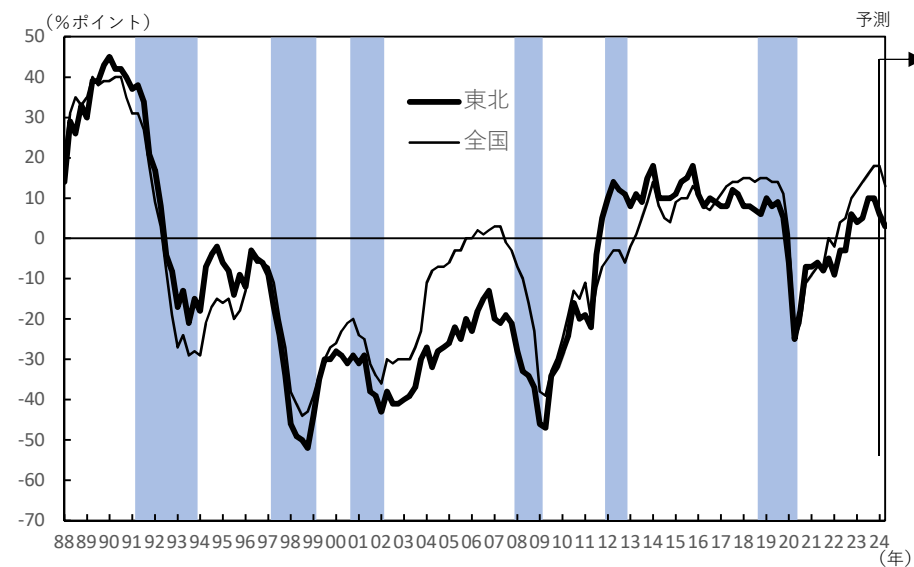
(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

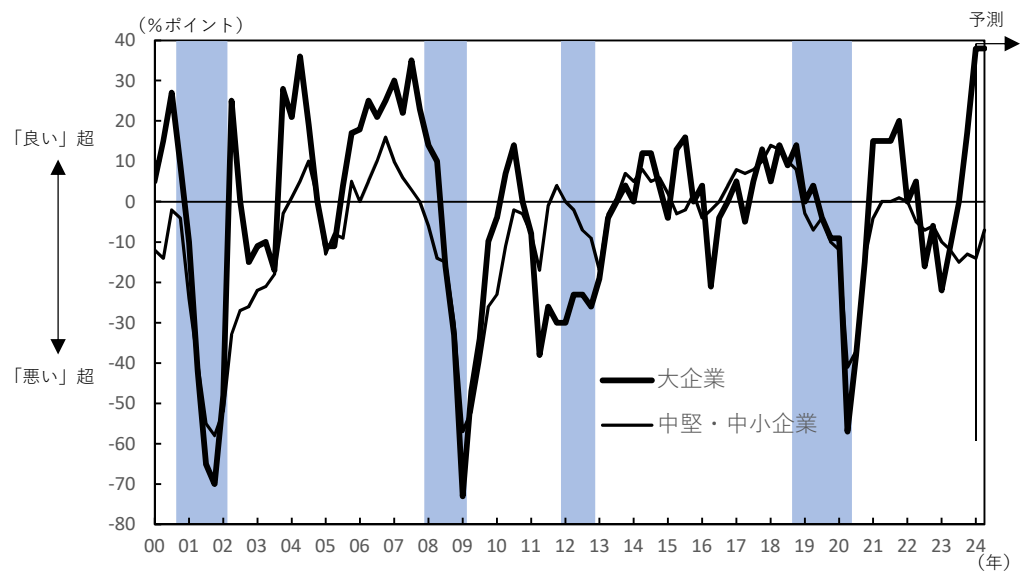
全規模・製造業



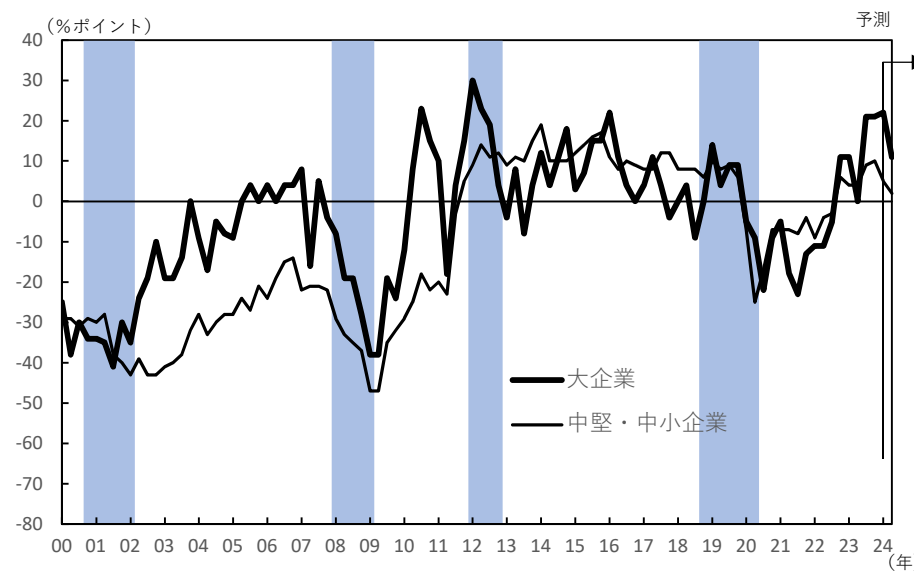
全規模・非製造業



企業規模別・製造業



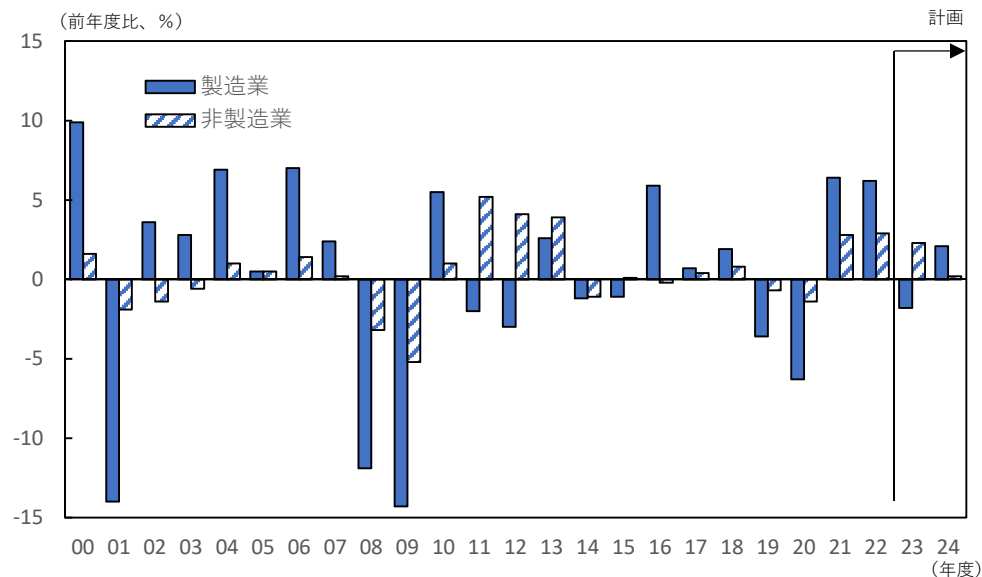
企業規模別・非製造業



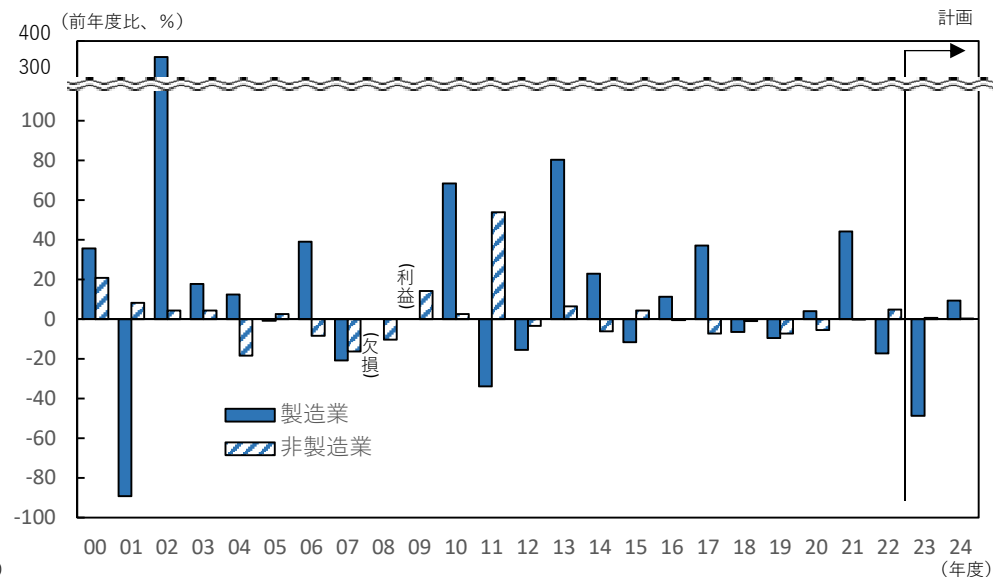
(注) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

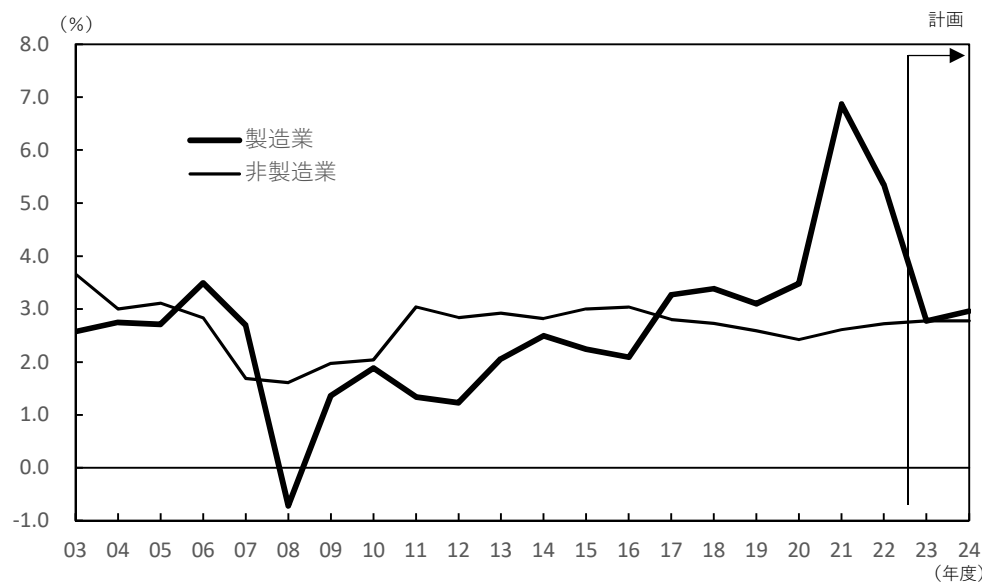
売上高



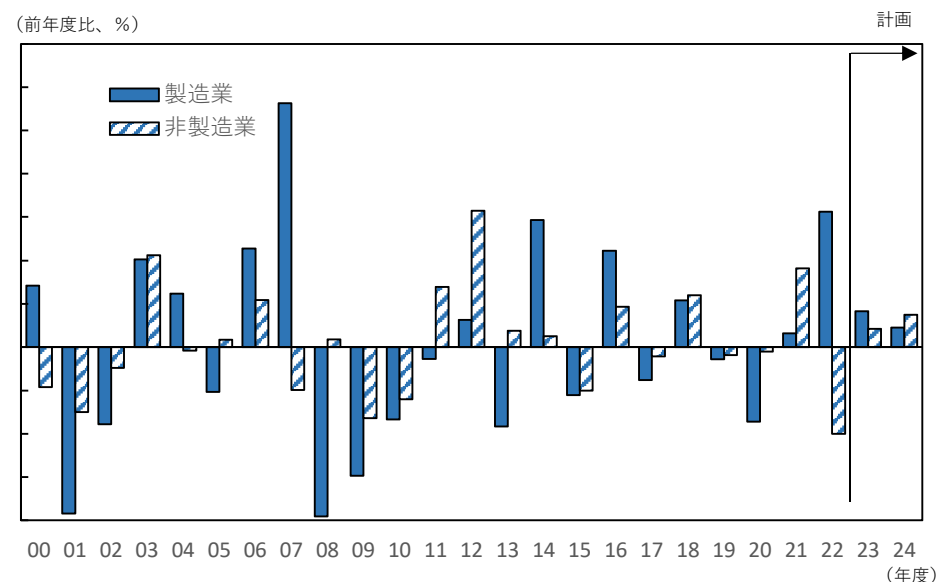
経常利益



売上高経常利益率

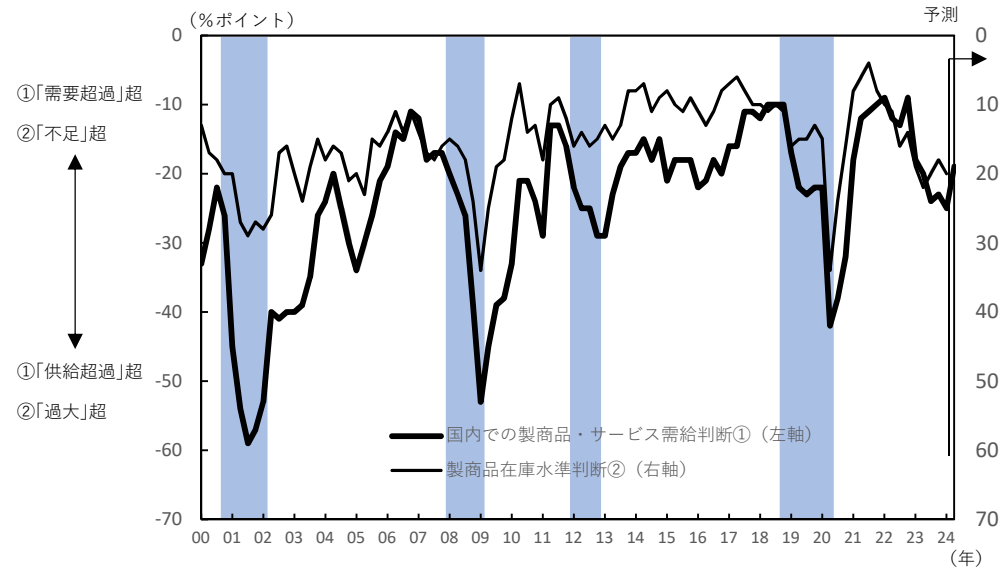


設備投資額(含む土地投資額)

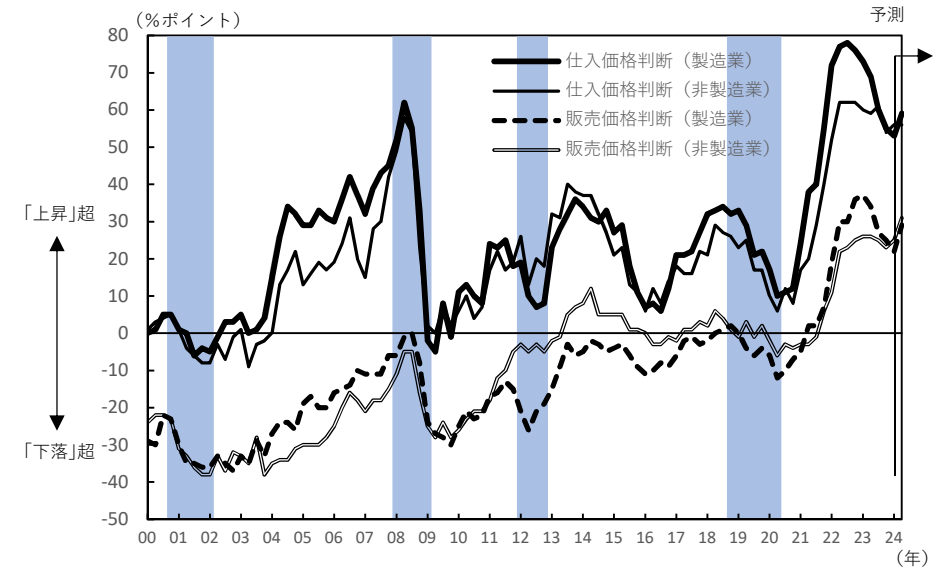


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

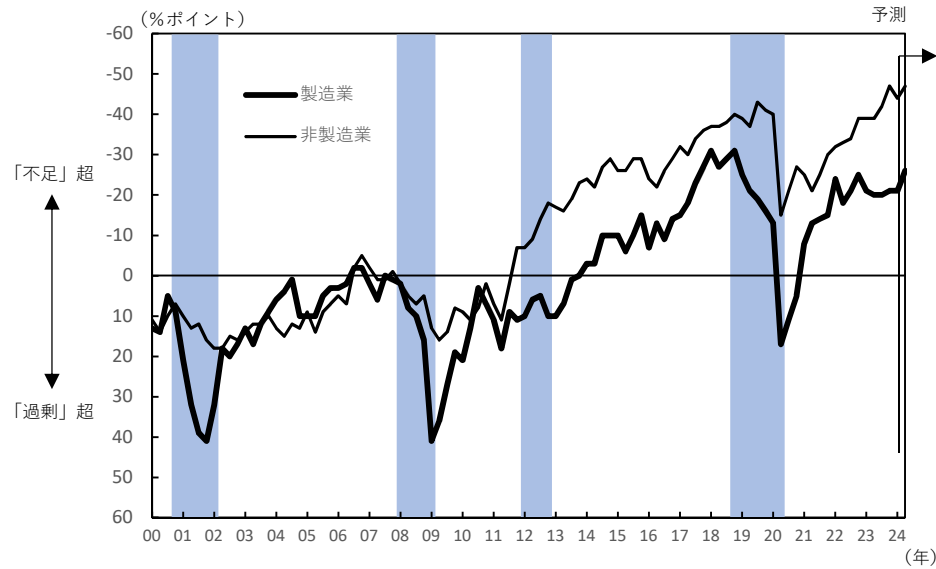
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



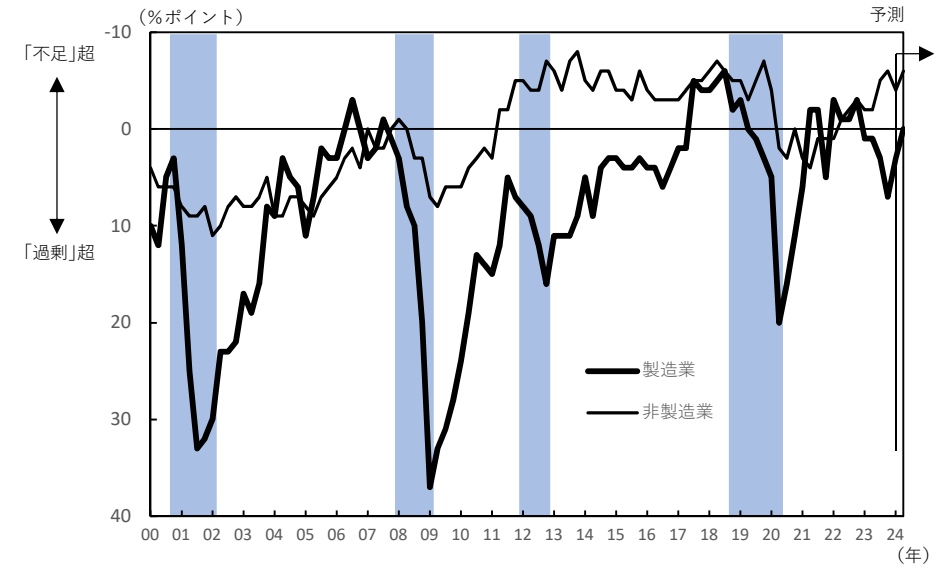
価格判断



雇用人員判断

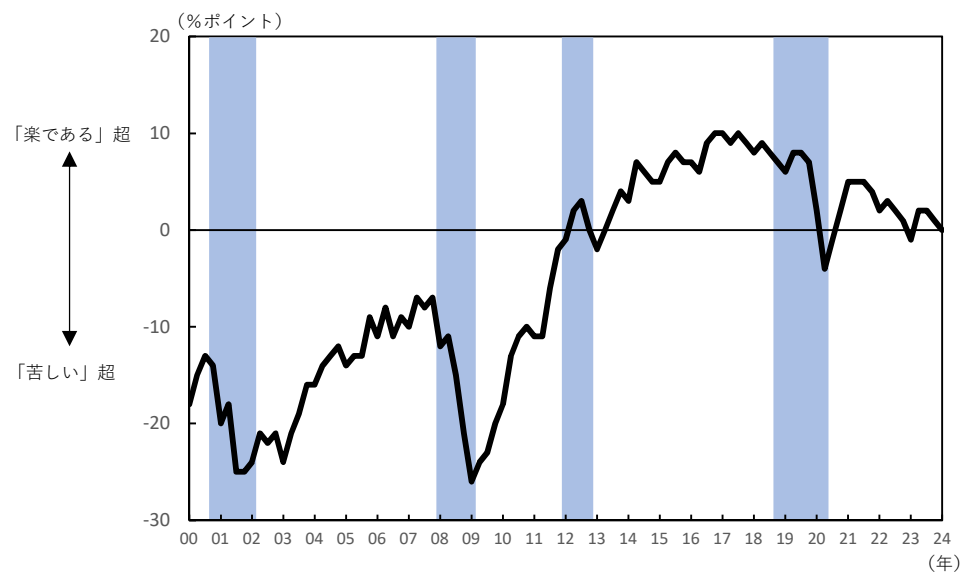


生産・営業用設備判断

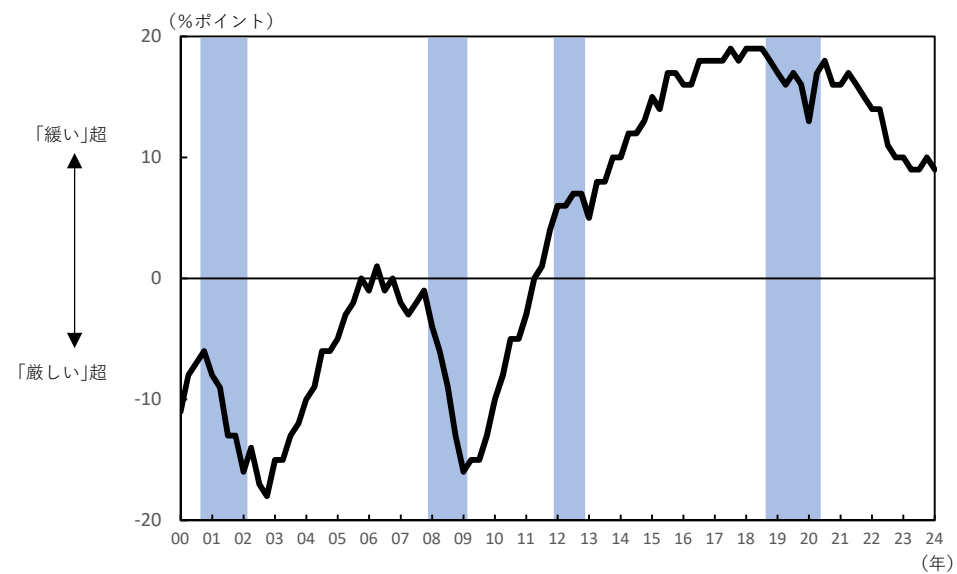


企業金融関連判断（全産業）の推移

資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断

